

関西保育福祉専門学校
自己評価報告書
〔2021（令和3）年度〕

2022年3月

学校法人濱名山手学院 関西保育福祉専門学校

目 次

I 教育目標	
1 学校	1
2 保育科	1
3 介護福祉科	1
II 2021(令和3)年度の事業計画	2
III 2021(令和3)年度学校経営重点目標	4
IV 取り組み及び評価の状況	
基準1 教育理念・目的・育成人材等	5
基準2 学校運営	7
基準3 教育活動	8
基準4 教育成果	12
基準5 学生支援	13
基準6 教育環境	15
基準7 学生の募集と受け入れ	16
基準8 財務	17
基準9 法令等の遵守	18
基準10 社会貢献・地域貢献	18

関西保育福祉専門学校自己評価報告書〔2021(令和3)年度〕

I 教育目標

1 学校

神戸山手学園との法人合併(2020年4月)に伴い、濱名山手学院教育ミッションが新たに定められた。このミッションを踏まえつつ、建学の精神である「以愛為園」を基調として、学生一人ひとりが保育士や幼稚園教諭、介護福祉士として必要な専門的知識や技能を身につけるとともに、教養の向上を図り、広く社会に貢献できる人材を育成する。

2 保育科

(1) 保育者としてのコミュニケーション能力を身につける

子ども、保護者、同僚、地域住民などの身近な人々と、目的や状況に応じたコミュニケーションをとることができる。そのために必要な傾聴、会話、説明、文章表現のスキルを身につける。

(2) 子どもの発達過程を理解し、発達に応じた関わり方を身につける

子ども一人一人の心身の発達や状況についての理論的な理解ができ、発達段階や状態に対応した関わりができる力を身につける

(3) 保育者としての表現力を身につける

ピアノの弾き歌いをする、音楽に合わせて身体を動かす、絵本を読み聞かせる、絵画を制作するなど、保育の場面での表現力を身につけ実践できる。

(4) 保育者としての規範意識を身につける

社会の規範を遵守し、同僚、保護者や地域住民から信頼されるような態度・表情、礼儀・常識を踏まえ子どものモデリングに対象となる行動がとれる。

(5) 子どもの疾病や事故への対応力を身につける

子どもの成長や安全を第一に考えつつ、事故や疾病に対する適切な処置が行えるための知識を有し、適宜対応ができる。

3 介護福祉科

(1) 介護者としてのコミュニケーション能力を身につける

「聴く、話す、書く」能力を身につけることにより、利用者や家族、チーム間での良好な人間関係を構築するために行動することができる。

(2) 介護を実践できる基本的な専門知識・技術を身につける

利用者の日常生活上の課題を解決するために基本的な専門知識・技術を根拠にした介護を実践することができる。

(3) 利用者の活動の可能性に着眼できる能力を身につける

利用者が現在している活動だけでなく、できる活動の可能性に着眼することで観察発見し、日常生活で利用者が持てる力を最大限に発揮できる介護実践ができる。

(4) 自らの介護実践について振り返る力を身につける

自分や他人の言葉や態度、状況を思い起こし、よりよいケアを実現するために、自らの介護実践について自分に問いかけ、改善していくことができる。

(5) 協働する力を身につける

他の職種の専門性を理解し、目標を共有して、ケアチームの一員としてリーダーシップ及びメンバーシップの役割を理解し行動することができる。

Ⅱ 2021(令和3)年度の事業計画

事業内容

(1) 定員の確保を図る

18歳人口の減少や保護者などの大学志向の高まりで生徒確保に係る環境が厳しさを増す中、オープンキャンパス等での来校者の目標数を具体的に設定することで、入学定員の確保を目指すとともに、在学生の中途退学率の低減を図る。また、同窓会組織を強化することにより本校の広報活動への支援強化につなげる。

①募集目標人数及びオープンキャンパス等での目標来校者数を具体的に設定する。

ア. ホームページ、学校案内、DM、SNS 関連等広報に関わるすべての内容とデザイン及びオープンキャンパス、入学相談会の内容のブラッシュアップを図る。

イ. 高校生などの最近のトレンドに則した広報活動を展開するため、LINE 公式アカウントを導入する。

ウ. 入試説明会やオープンキャンパス等において姉妹提携園の施設見学などを行うことで高校生の入学動機を高める。

エ. 高校ガイダンスへの参加回数を増やすことで本校の周知を図る。

オ. 県内及び近隣校、その他大阪方面からの受験生の動向分析とともに、教員も積極的に高校訪問を行う等広報活動の強化を図る。

カ. 高校訪問時の持参物と説明マニュアルのブラッシュアップを図る。

キ. 離職者等再就職訓練事業の受託により、委託訓練生の確保を図る。

②中途退学者の低減を図る。

ア. 中途退学や除籍の可能性のある学生に対し、早期からの支援体制を探るとともに、経済的支援対策等の検討を行う。

イ. 専任のカウンセラーによる学生へのカウンセリング実施を学生へ周知する。

ウ. 担任、副担任に任せるだけでなく全教職員で学生の悩みに寄り添える体制づくりを整える。

③同窓会組織を強化する。

ア. 同窓会役員改選を機に、中心になるメンバーとともに同窓会組織活性化のためのあり方の検討を開始する。

イ. 卒業生の住所録とともに「メールアドレス」登録数を増やす。

ウ. アフターコロナ学院祭時の卒後研修を開催する。

(2)教育の質の向上を図る。

教授方法等について、関西国際大学の指導を仰ぎながら教員自身の自己改革を促すとともに、学生には、自分で考え、学ぶことを意識させながら、双方向の授業で学習意欲の向上を図る。

①学修支援アプリ「ロイロノート・スクール」を新たに導入する（新入生に iPad を必須）。

ア. 常勤講師は、少なくとも 1 科目以上はロイロノート・スクールを使用した公開授業を展開する。

イ. ICT の基礎技術を身につけさせるため、教養科目「ICT の活用 A」「ICT の活用 B」を必修とする。

ウ. iPad を活用して現場に即した多様な乳幼児への対応力を身につけることができるような授業展開を検討する。

②教員の資質向上を図る。

ア. 関西国際大学 PD 研修参加及び同大学から教員を招聘し、夏季及び冬季に研修を実施する。

イ. 関西保育福祉専門学校研究紀要への投稿

ウ. 学生が「わからない」ではなく、学生が「わかる」ような授業展開に教員自身が方向転換し、教授内容の見直しを全教員が行う。

エ. 公開授業からの授業評価の実施、教員の各種研修会等への参加、本校での定期的な研修の実施により担当教科シラバスの見直しを図り、学生への各教科の目的と授業計画、評価について周知する。

オ. 幼稚園・保育園・施設における実習について、実習先訪問を通して学生の状況把握や施設側のニーズ把握に努め、課題発掘や教育内容の充実に努めるとともに人材交流を図る。

カ. 学生による授業評価、実習評価(iPad の活用)の見直しと実施

③学生の資質向上を図る。

ア. 学生自身に、自己評価及び課題を日々の授業の中で発見できるような授業を展開する。

イ. 保育科実習指導の時間に教員が分担し、実習評価に基づく個別面談を実施する。保育者として求められていることについて、自己評価と他者評価を比較検討させ、自己分析につなげる取り組みを行う。

ウ. 初期演習の時間に「学習技術」とともに挨拶をはじめ学生の教員室入室時など様々な場面において、社会的マナーを身につける指導を徹底する。

エ. 週 1 回の頻度で放課後に公務員試験対策講座を開講し、公立施設への就職率を高める。

④実習先及び就職先訪問

ア. 卒業生の就職先に関する調査を実施し分析、課題発見を行い、授業に反映させる。

イ. 卒業生の就職先(実習先含む) 20 施設程度を訪問し課題発掘→実習指導に反映する。

〔施設訪問→課題発掘→対策の検討・確立→授業等への反映→チェックのサイクルを確立〕

(3)教育環境の計画的な整備を図る。

施設・設備を計画的に整備することにより、安心・安全な教育環境を整備する。

- ①東館エレベーターは設置から 30 年余が経過し、2020 年 12 月で部品の供給が停止している。加えて、現機器の各種部品・機能劣化が進んでおり、突然故障する可能性があるため、エレベーターの改修工事を行う。
- ②火災のほか漏電時にも夜間等において警備会社に通報できるシステムとするため、自動火災報知器本体（設置年月不明）及び関連機器の取替工事を行う。
- ③その他、老朽化した施設・設備の保守・改修を、財政事情等を考慮しながら計画的に行う。

Ⅲ 2021(令和 3)年度学校経営重点目標

2019 年 4 月の神戸山手学園との大学統合・法人合併により、2021 年度は第三次中期計画（2021 年度～2023 年度）の一年目となった。しかしながら、全教職員が専門学校としての役割を再認識し、社会や現場のニーズに対応したより「魅力ある学校づくり」を目指すことに変わりはない。そのため第三次中期計画のもと、2021 年度の事業計画に添って、下記の具体的な重点目標に全教職員で取り組むこととする。

1. 定員の確保を図る

(1) 募集目標人数及びオープンキャンパス等での目標来校者数を具体的に設定

2021 年度入学生が保育科 88 名、介護福祉科 22 名で入学定員の 8 割に達していない(78.5%) こととあわせ全学年の定員充足率が 8 割に達していない(75.7%)ため、「修学支援認定校」の打ち切り目前の状況である。このことを教職員全員が再認識し、全学をあげて来年度入学生の定員確保のため行動する。

- ①入試説明会やオープンキャンパス等において姉妹提携園の施設見学などを行うことで高校生の入学動機を高める。
- ②高校ガイダンスへの参加回数を増やすことで本校の周知を図る。
- ③県内及び近隣校、その他大阪方面からの受験生の動向分析とともに、教員も積極的に高校訪問を行う等広報活動の強化を図る。

(2) 中途退学者の低減を図る。

退学者を出さないという意識を各教員が強く持ち、担任だけではなく学科全体、広報職員等学校全体の連携を強化。情報共有やきめ細やかな対応で退学者低減を図る。加えて、出席率も念頭に入れ、各クラスで出席率を競えるような状況が望ましい。

- ①中途退学や除籍の可能性がある学生に対し、早期からの支援体制を探るとともに、経済的支援対策等の検討を行う。
- ②担任、副担任に任せるだけでなく全教職員で学生の悩みに寄り添える体制づくりを整える。

2. 教育の質の向上を図る

(1) 学修支援アプリ「ロイロノート・スクール」の導入、活用。

- ①常勤講師は、少なくとも 1 科目以上はロイロノート・スクールを使用した公開授業

を展開する

②iPadを活用して現場に即した多様な乳幼児への対応力を身につけることができるような授業展開を検討する。

(2) 教員の資質向上を図る。

①学生が「わからない」ではなく、学生が「わかる」ような授業展開に教員自身が方向転換し、教授内容の見直しを全教員が行う。

②公開授業からの授業評価の実施、教員の各種研修会等への参加、本校での定期的な研修の実施により担当教科シラバスの見直しを図り、学生への各教科の目的と授業計画、評価について周知する。

(3) 学生の資質向上を図る。

目的意識の低い学生、学修能力や社会性が低下している学生に加え、社会人、外国人留学生など多様な学生に向けて、社会人として、職業人としての挨拶、マナー順守を徹底し、実習実施の事前教育により力を入れるとともに、実習先で「何を学ぶのか」、ベンチマークの評価内容の理解含め「何のために」そうするのかの意識づけと振り返りを生徒に徹底する。

①学生自身に、自己評価及び課題を日々の授業の中で発見できるような授業を展開する。

②保育科実習指導の時間に教員が分担し、実習評価に基づく個別面談を実施する。保育者として求められていることについて、自己評価と他者評価を比較検討させ、自己分析につなげる取り組みを行う。

(4) 実習先及び就職先訪問

施設を訪問することで、本校の授業に反映させるための課題発掘、対策の検討を行い、実施可能なところからタイムリーに実施。

〔施設訪問→課題発掘→対策の検討・確立→授業等への反映→チェックのサイクルを確立〕

IV 取り組み及び評価の状況

基準 1 教育理念・目的・育成人材等

1 取り組みの状況

①理念・目的・育成人材像は定められているか

- 濱名山手学院の新たな教育ミッションを踏まえつつ、建学の精神「以愛為園」（愛を以て園と為す）を教育理念とし、教育を受ける者と教育を行う者がともに陶冶の道を歩みながら、人の心を受け入れる「受容の姿勢」と、他人に対する「思いやりの心」を人間形成の基盤とし、信頼と愛情の教育愛を具現化する学校づくりを行っている。
- 専門的知識と技能、実践力を身につけた保育者、介護者を養成する教育機関として、具体的な育成人材像を学校教育目標に掲げるとともに、重点的に取り組む項目を4月当初に、学校経営重点目標として教職員に明示している。

②学校の特色は明確にされているか

- ①資格の取得、②充実した教育環境と確かなサポート体制、③充実した実習カリキュラムと指導体制、④人間としての成長を見守る環境づくり、⑤希望者の全員就職と高い満足度、という5つの特色を打ち出し、社会で求められる人材を育成している。

③理念・目的・育成人材像・特色などが学生・保護者等に周知されているか

- ホームページや広報媒体などで明示している他、入学前のオープンキャンパス等で参加者に教育理念や専門的職業人育成を目的としている旨の説明を行っている。保護者に対しては入学前に開催する保護者会(3月27日:Zoomによる参加者含む)で、教育理念や教育目標、学校運営のしくみなどを説明した。また学生には、保護者会と同日に実施された事前オリエンテーションなどのほか各学科における社会人セミナーや就職セミナーなどの機会を捉えて説明を行った。実習先・就職先職員に対しては、実習報告会、実習体験発表会、卒業事例発表会などを通して、育成する人材像を周知している。

④各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

- 建学の精神「以愛為園」を基調として、保育科では、教育目標を明確化し、その達成目標においては文部科学省や厚生労働省の各種基準を踏まえつつ、実習先訪問や就職先訪問での施設長の意見等も考慮し、教員の共通理解と支持を得て定めている。また、介護福祉科では、中期における基本方針及び教育目標に照らし合わせて、厚生労働省より求められる介護福祉士像の目指すべき像の10項目プラス高い倫理性の保持を踏まえつつ、教員の共通理解と支持を得てこれらを定めている。
- 校内で実施される、実習先の実習指導者等との反省会や懇談会での意見交換、実習先での実習指導者等との意見交換、教員の校外研修会への参加、教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会での委員の意見を踏まえニーズの把握に努めている。
- 本校は、「職業に必要な最新の実務的な能力」の育成を目的に、企業などと連携して教育課程の編成や授業を展開する「職業実践専門課程」として文部科学大臣から認定された学校である。専門職業人として、真に役立つ力を身につけられる学校として、業界とのネットワークを最大限に活かし、実践的な学びを展開している。

2 評価

評価の観点	評 価
① 理念・目的・育成人材像は定められているか	適切
② 学校の特色は明確にされているか	適切
③ 理念・目的・育成人材像・特色などが学生・保護者等に周知されているか	ほぼ適切
④ 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	ほぼ適切

3 課題

介護福祉科が募集停止となり、保育科のみの人材育成の方向性を多様化している学生の実態をふまえて考えていく必要がある。

4 今後の改善方策

ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの策定により目指す人材像を明確にする。

基準2 学校運営

1 取り組み状況

①目的等に沿った運営方針が策定されているか

- 新型コロナに対して、国や県の方針、関西国際大学危機対策本部会議の方針に沿って、本校における活動基準を策定し、対策を行ってきた。
- 法人合併に伴い、第二次中期計画に替わって新たに、2021（令和 3）年度から今後 3 年間の事業計画である第三次中期計画を策定し、この計画に基づき学校運営に取り組んできた。第三次中期計画は、①広報活動のブラッシュアップや高校との連携を強化しつつ「定員確保を図る」、②ICT 教育の導入などで「教育の質の向上を図る」、③安心・安全な「教育環境の整備を図る」ことなどを戦略的な目標としている。

②教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか

- 本校は学校法人が運営する専門学校であり、意志決定システムに関する事項は、「寄附行為」、「組織規程」、「事務分掌規程」、「決裁規程」、「経理規程」、「運営会議規程」、「教員会規程」等により規定されている。

③教育活動に関する情報公開が適切になされているか

- 専攻分野における実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行う「職業実践専門課程」としての教育活動は、学園だより（毎年 2 回発行）や学校のホームページ（適宜更新）、学校案内パンフレットなどで積極的に情報公開している。

④業務の効率化が図られているか

- 業務効率を図るため、教科書販売を 2022 年度入学生から Web 販売システムとしたほか、証明書発行手数料等のキャッシュレス化についても 2022(令和 4)年度からの本格的導入に向けて 2021(令和 3)年度に検討・試行を行った。また、2022(令和 4)年度入学生からスマートフォンを利用した電子学生証を導入すべく検討を重ねた。
- ファイルサーバー上に、共有フォルダを整理し、その活用を通して、定型文書作成の効率化等を図っている。また、各分掌業務ごとの文書管理の一元化を図っている。
- 学籍や成績管理等教務業務の効率化を図るため、教務事務システムを導入しており、2012（平成 24）年度からは新たなシステム（ソフト及びハード）に更新し運用している。
- 上記のほか、図書システム、予算管理システム、決裁システム等を整備し、事務の効率化を図っている。
- 情報伝達の迅速化等業務の効率化を図るため、インターネット回線を整備するとともに校内 LAN を整備している。

2 評価

評価の観点	評 価
① 目的等に沿った運営方針が策定されているか	適切
② 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	適切
③ 教育活動に関する情報公開が適切になされているか	ほぼ適切
④ 業務の効率化が図られているか	ほぼ適切

3 課題

組織規模が小さくなっている中で、業務の効率化を図る必要がある。

4 今後の改善方策

校務分掌のあり方を検討し、効率的な組織運営を図る。

基準3 教育活動

1 取り組み状況

①学校の教育目標に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか

○ 保育科・介護福祉科の教育期間は2年間であり、幼稚園教員養成機関及び保育士養成施設、介護福祉士養成施設として、養成機関指定基準等で規定された教科目を教育課程に組み込むとともに、各教科目における到達目標、指導計画、内容、評価方法等を明示したシラバスを作成し、講義概要としている。

○ 保育科では、2016（平成28）年の教育職員免許法の一部改訂、並びに2017（平成29）年の学習指導要領の改訂に伴う幼稚園教育要領及び保育所保育指針の改訂などに伴い、新しい教育課程を作成し、教員養成機関として指定を受けた。2020（令和2）年、教育課程の「領域に関する専門的事項」への移行に向けて取り組み、2021（令和3）年3月に変更が認められた。2021（令和3）年度は、2年生は旧教育課程、1年生は新教育課程での授業を行った。新カリキュラムとして、ICTの活用、特別支援教育・保育概論、基礎演習、領域に関する専門的事項等が入る。

介護福祉科では、2021（令和3）年度入学生から、教育課程の変更があった。その対応として区分：人間と社会に関する科目「人間の理解C」を正規科目として追加し、同時に必須選択科目の「生活文化」を削除した。2年間の単位時間数を変えずに学生の単位取得に負担のかからない単位時間数を確保した。

②教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか

○ 2014（平成26）年度、学生便覧に教育目標をベンチマーク方式で明示した。保育科、介護福祉科ともに5つの教育目標を掲げ、目標達成に向けて中項目を設けた。各中項目は、学生が具体的にどのようなことに、どう取り組めばよいかを3つのレベルで示すことで、目標達成に向けた主体的な学習ができるよう講義・演習・実習の工夫をしている。また、学生自身が目標の達成状況を確認できるよう、自己評価を前期終了後の10月と後期終了後の1月に実施した。2年生の2年間の目標達成の評価結果は、保育科では、1年生は2月実施で29%、2年生は2月実施で53%であった。1年生では、

大項目に挙げている「子どもの発達過程を理解し、発達に応じた関わり方を身につける」「保育者としての表現力を身につける(ピアノ・絵画制作)」「子どもの疾病や事故への対応力を身につける」の達成率が伸びなかった。授業では知識として子どもの発達過程や疾病・事故への対応を学んできているが、実習が予定通りに行えず、現場体験ができていないことが達成率の低下につながったと考えられる。また、ピアノ経験も入学時に経験皆無の学生が多いことや、子ども向けの製作を始めて行う等、実技体験が初めてで、ゼロからのスタート結果で達成率が低くなったと考えられる。2年生では保育者にとって重要となるスキル「子どもの発達過程の理解」「表現力」も他の項目と同様に達成率が上がってきた。しかし「疾病への対応」はあまり伸びなかった。これは、実際現場で体験することが無かったことが要因だと考えられる。介護福祉科では、1年生が2月実施で54%、2年生が2月実施で35%であった。内訳として、2年生では、全員が3まで到達した項目が18項目中4項目(傾聴する姿勢、表現力、調整力、アセスメント力)であった。また、1年生の結果は、科目の進捗状況や週一回の実習が修了しただけで、集中実習体験がないことなどから、3まで到達していない項目が3項目(問題解決志向、人間と社会の理解、メンバーシップ・リーダーシップの理解)と順当な評価ができていていると考えられる。

- 介護福祉科では、2014(平成26)年度入学生から、「医療的ケア」が新たな科目として導入されている。講義50時間以上との規定に対しては、実時間52.5時間を確保し、演習5種目5回の実施評価については、学生の練習時間を確実に設けて技術取得の時間を確保して、基本研修の修了を継続している。

③教育方法の工夫・開発などが実施されているか

- 保育科、介護福祉科ともに新型コロナの影響をうけ、4月25日から6月20日まででは対面授業とZoomによるオンライン授業を併用して授業を実施した。実技科目を行う曜日のみを対面授業とした。また、事前に授業プリントを配布することによって、授業の効率化に配慮した。
- 保育科では、「実習に関するルーブリック」を作成し、実習後の自己評価及び課題や実習先での評価に活用した。ICT教育の導入として、今年度より1年生にはタブレットを所有させ、保育現場に沿ったスキルを身につけられるようにしている。また、学習アプリ「ロイロノート・スクール」を導入し、講義を聞くだけでなく、自分で考え、学ぶことを意識させながら、双方向の授業を行い、学習意欲の向上を図った。コロナ禍でオンライン授業となっても学習アプリ「ロイロノート・スクール」を活用し、学習の機会を保障した。
- 介護福祉科における外国人留学生の日本語学習支援として、日本語指導の授業を設けている。実習記録の基本的な文法、漢字等の指導を主に学科長が担当して1年生担任と連携して外国人留学生の個別サポートを実施している。介護福祉に関する業界新聞の記事やコラム、季節の行事や日本の習慣にも触れ、介護や福祉の領域の文献などを読むなどしてトレーニングを行っている。さらに、実習記録のレベルアップも目指して授業最後に毎回、受講後のコメントを必ず書くよう習慣づけている。

- 介護福祉科の卒業事例報告会は、前回初めて実習先の指導者に Zoom で参加いただき(17 施設)、講評をいただいた。今回も引き続き新型コロナ禍であるが、就職先 4 施設が Zoom で参加いただいた。職場からの参加であるため、発表に対する講評はチャットで送られ、代読披露した。

④関連分野における実践的な職業教育（産学連携による実技・実習、ペイドインターンシップ等）が体系的に位置づけられているか

- 外部講師を招聘した特別講座を保育科で 4 回、介護福祉科で 21 回実施した。保育科では、公立保育所実習終了後の報告会に受け入れ行政機関の担当者や保育所の実習指導者を、教育実習終了後の報告会に関係幼稚園の実習指導者を招き、学生の実習報告等に対する講評をいただき、次の実習につなげていたが、新型コロナ拡大の影響から今年度も学内のみの報告会とした。また、実習前には事前指導として、幼稚園・保育所・施設の園長先生・施設長先生等に来校して、施設についてや実習の心得など講話していただき、実習先との連携や協力を強化している。

⑤授業をよりよく改善していくための授業評価はあるか

- 授業改善に向けた取り組みとして 2019(令和元)年度まで実施していた授業公開は、新型コロナ予防の観点から 2020(令和 2)年度に引き続き、2021(令和 3)年度も未実施となった。
- 学生による授業アンケートを、前期・後期の授業最終日に実施し、授業評価を行っている。アンケート内容を、①学生の授業に対する姿勢、②授業の内容、③授業の進め方、④担当教員に対して、⑤総合、の 5 分野、12 項目とし、4 件法による評価とした。集計結果は全担当者に返却し、今後の授業改善を図る手立てとしている。2021(令和 3)年度前期の各項目の平均値は、3.50～3.65(2020(令和 2)年度 3.32～3.50)であり、また、後期の各項目の平均値は 3.58～3.67(2020(令和 2)年度 3.44～3.58)となった。前期で 3.50 と評価の低い項目は「授業の到達目標を達成することができた」で、学生自身の授業に対する自己評価が低い結果となっている。後期で 3.58 と評価が低い項目は、「学生同士の討議やグループワークは学習に適切であった。」「授業の到達目標を達成することができた」である。討議やグループワークの項目に関しては、昨年度に引き続いて低い評価となり、新型コロナ対応による「密」となりやすい討議やグループワークがどの授業においても実施する機会が減少したことが影響していると考える。また、到達目標の達成度が前期と同様に低くなっており、今後、学びの成果を学生自身が実感できるような授業内容の工夫、評価の在り方が求められる。前期で 3.65、3.64、後期で 3.67 と評価の高い項目は、昨年度に引き続き「資格を取得するうえで、役立つ内容であった」と「この授業を受けてよかった」であり、資格を有する専門職業人を養成する学校としての、授業内容・授業方法などが一定程度評価されていると考える。専任教員については、評価結果に対するコメントを記入し、提出してもらうことにより、各自の課題や授業の取り組みについて確認、検討を行った。

⑥実習先、就職先からの評価を取り入れているか

- 実習先訪問や就職先訪問での施設長や実習指導者の意見、実習先の実習指導者等と

の反省会・懇談会で出された意見を次年度の教育活動に活かしている。

- 実習評価は、実習先の評価と学校の実習指導の評価を合わせて総合的に評価している。また、保育科ではルーブリック評価を取り入れ、実習先からの評価を学生面談に取り入れ、実習を振り返り、今後の課題を明確にし、次の実習に生かしている。介護福祉科では、実習生が主体となって開催する中間カンファレンスと最終カンファレンスに、本校担当教員、実習施設の実習担当者、各階の指導者等が出席し、学生の課題を明確にし、今後の実習に活かせるようにしている。
- 保育科では 2017（平成 29）年度から、関係機関の代表者と保育実習に関わる協議や情報交換を行うことを目的として、「関西保育福祉専門学校保育実習連絡会」を設置し、保育実習Ⅰの実施前と終了後に、関係市機関と情報交換を行っている。2020（令和 2）年度から 2 年間、新型コロナ拡大を受けて中止した。

⑦資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか

- 新型コロナ感染に対応するため、年度当初予定していた学年暦を変更せざるを得なかったため、校内での日本語検定やパソコン検定が実施できなかった。
- 介護福祉科では、生活支援技術・応用でガイドヘルパー（移動介護従事者）の資格を 2 種類、介護の基本Ⅱで普通救命講習を実施しており、各授業の演習に参加することで取得できるようカリキュラムに取り入れている。

⑧教員の資質向上及び教員同士の情報共有化など、指導力向上のための取組が行われているか

- 2021（令和 3）年度、関西国際大学が 8 月 19 日・20 日に実施する PD 研修には、研修内容が大学の学生実態や授業形態などのため、今年度は参加を見送った。
- 夏季校内研修では、2021 年度から保育科 1 年生に導入したタブレットを活用した授業の展開について、「ICT 活用 A」「ICT 活用 B」を担当している講師を招聘し、7 月 30 日、9 月 3 日に実施した。9 月 3 日では、各教員が後期授業に活用することを想定した模擬授業を実施した。また、3 月 8 日、3 月 15 日にも、Microsoft 365 の導入に当たって、活用研修を実施した。

また、保育現場が求める保育者養成教育に対するニーズを的確に把握し、授業に生かすため、8 月 23 日に姉妹提携園長を講師に招き、意見交換を行う研修会を実施した。

- 研究体制の充実を図るため、「研究紀要」第 9 号を 3 月に発行した。

2 評価

評価の観点	評 価
① 学校の教育目標に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	適切
② 教育理念・育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	適切
② 教育方法の工夫・開発などが実施されているか	適切
③ 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるベイト・インターシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	適切

④ 授業をよりよく改善していくための授業評価はあるか	適切
⑤ 実習先、就職先からの評価を取り入れているか	適切
⑥ 資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	適切
⑦ 教員の資質向上及び教員同士の情報共有化など指導力向上のための取組が行われているか	適切

3 課題

新型コロナ禍の影響で、計画通り実習を行うことができない状況が発生した。

4 今後の改善方策

学年暦を踏まえ、教育実習・保育実習の目的に合わせて校内実習の実施内容・方法をあらかじめ設定しておく。また、校内実習を実施できるよう環境整備を計画的に進めていく。

基準4 教育成果

1 取り組み状況

①就職率の向上が図られているか

- 充実した就職指導を徹底するため、就職指導委員会を開催するとともに、事業者や公的機関が開催する就職に関する各種会合には可能な限り参加し、確かな情報を得て学生への就職指導を行っている。クラスアワーや特別講座を通して就職に向けての意識づけを行うとともに、クラス担任との面談を通じて基本的な心構えを持たせることとしている。2021（令和3）年度の就職率は、99%である。
- 就職後における課題を明らかにすることにより、教育内容の充実・改善に活かし、就職率だけでなく、定着率の向上を図るため、就職先訪問や就業状況アンケート（12月）を行い、就職した卒業生の勤務状況や卒業生に対する評価について現状の把握に取り組んだ。就業先から「改善が必要」との評価を受けた割合は3%〔2020(令和2)年度9%〕であった。
- 希望する学生に公務員試験受験対策として特別講座を実施している。2021(令和3)年度は公立の保育所や幼稚園等に就職を考える学生が少なく、公務員等採用試験合格者は2名である。

②資格取得率の向上は図られているか

- 本校は文部科学省及び厚生労働省の指定校であり、学生は卒業と同時に保育士資格と幼稚園教諭免許、介護福祉士国家試験受験資格が取得できる。
- 介護福祉科の2年生は介護の基本Ⅱで組み込んでいる普通救命講習を資格取得している教員が学内で受講し、参加者全員が修了証を取得した。

③退学率の低減が図られているか

- 学生の欠席及び授業態度などの状況に迅速に把握し、ケースバイケースで校長・教頭に相談の上、学科長とクラス担任等が面接を行い、中途退学率の低減に取り組んできた。その結果、過去10年の退学率は平均6.8%だったが、2021(令和3)年度は、6.1%に減少した。
- 学生のメンタルヘルス推進の観点から、新入生を対象として入学式直後に、「ここ

ろとからだの健康～メンタルヘルスケア～」と題してカウンセラーによる講話を実施した。

④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか

- 卒業生の現況に関する情報収集は、毎年1回実施する調査とともに、就職先・実習先訪問を通して行っており、社会的な活動や評価はほぼ把握できている。

2 評価

評価の観点	評 価
① 就職率の向上が図られているか	適切
② 資格取得率の向上は図られているか	適切
③ 退学率の低減が図られているか	適切
④ 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	適切

3 課題

退学率は改善しているものの、多様化する学生の実態に即して、さらにきめ細やかな対応が必要である。

4 今後の改善方策

中途退学の可能性のある学生に対し、担任だけでなくカウンセラーを含む全教職員で学生の悩みに寄り添える体制づくりを整える。

基準5 学生支援

1 取り組み状況

①進路・就職に関する体制は整備されているか

- 就職指導委員会とクラス担任の連携により、個別の進路相談を重ねて就職指導を行うなど、就職支援活動を行っている。

②学生相談に関する体制は整備されているか

- 学生生活に係る全般的な悩みは、教職員全体が一体となって適宜対応している。また、学生相談室にカウンセラーを配置し、週2回相談日を設けている。
- 初年次教育の一環として、学生への周知を図り、学生相談室の利用度を高めることとしている。2021（令和3）年度は、延べ54名〔2020（令和2）年度56名〕が利用している。

③学生の経済的側面に対する支援体制が整備されているか

- 2020（令和2）年4月から始まった高等教育の修学支援新制度として、住民税非課税世帯及びこれに準ずる世帯等一定の条件を満たす学生38名に、世帯収入や資産に応じて入学金及び授業料の減免を実施した。また、これらの学生が日本学生支援機構からの給付型奨学金を受給できるよう支援した。
- 濱名ミサヲ先生記念奨学金など本学校法人独自の奨学金制度をはじめ日本学生支援機構や都道府県、民間企業等の奨学金制度が利用できるほか、日本政策金融公庫や民間の金融機関の教育ローン等について学生に周知している。

- 2021（令和 3）年度は、以下の公益法人等からの奨学生等募集に対しそれぞれ学校から推薦し、延べ 47 名の者が奨学生等として採用された。
 - ・一般社団法人生命保険協会保育士養成給付型奨学生
 - ・一般社団法人生命保険協会介護福祉士養成給付型奨学生
 - ・公益信託片山和夫社会福祉奨学基金奨学生
 - ・公益財団法人ニッセイ聖隷健康福祉財団介護福祉士等奨学生
 - ・公益社団法人兵庫県保育協会兵庫県保育士修学資金
 - ・兵庫県社会福祉協議会兵庫県介護福祉士修学資金貸付
 - ・大阪府社会福祉協議会大阪府介護福祉士修学資金貸付
 - ・大学女子・専門学校女子学生支援金(国際ソロプチミスト)
 - ・神戸やまぶき財団
- 本校に対し、実習先及び就職先の社会福祉法人等 11 法人から施設奨学金貸付の申し入れがある。
- 本校独自の連携奨学金制度を 2019（令和元）年度に創設し、各施設等へ参加を呼び掛けている。この制度は、施設・企業等と連携して、将来、保育や介護福祉の分野で働くことを目的として本校で学修に励む学生に対して奨学金を貸与することにより、学生の安定した学修環境を確保し、より実践力のある人材を育成することを目的とするものである。連携法人は保育科関係で 3 件、介護福祉科関係で 3 件となっている。2021(令和 3)年度は保育科で 1 名の学生が利用している。
- 上記のほか、新型コロナウイルスの影響により厳しい状況にある学生等の学びを継続するための緊急給付金(給付額 10 万円)についても、必要とする学生達が円滑に受給できるよう支援を行い、62 名の学生が受給できた。
- 新型コロナウイルス予防のため関西国際大学で実施された職域接種について、連絡網を通じて学生に呼びかけ、73 名の者が 2 回の接種を完了した。
- ④課外活動に対する支援体制は整備されているか
 - 2020(令和 2)年度に引き続き 2021 年度（令和 3）年度も「新型コロナウイルスに対する関西保育福祉専門学校の活動基準」に沿って指導を行った。また、本校には実習施設等からのボランティア募集が多数あり、学生指導委員会が窓口となって指導・助言している。
 - また、キャリア教育の一環として、報酬を受けながら福祉施設または保育施設等で現場体験をすることにより、学生に職業理解や今後の就職に向けての意識を高めるとともに現場に必要なスキルを身につけさせることを目的として、ペイドインターンシップ制度を 2019（令和元）年度から導入している。
- ⑤保護者と適切に連携しているか。
 - 2013（平成 25）年度入学生から、保護者の理解と協力を得ることを目的として、入学前に保護者会を開催し、学校の教育方針や履修方法、学校生活について説明を行い、連携を図った。保護者からも好評であったことから、以後も継続して行っている。

- 学生の学修状況について、学生・保護者・担任による三者面談や電話連絡などを随時行い、保護者との連携を図っている。特に指導を要する学生については、学生面談、三者面談時に担任と学科長で学生支援体制を整え、保護者との連携を図っている。
- 学生の欠席について、その回数が3.5回になった時点で、保護者に電話連絡を取り、現状報告と出席へのサポートを依頼し、失効を防ぐ生活指導を実施している。

⑥卒業生への支援体制はあるか

- 卒業生相互の交流や情報提供の場として、同窓会と共催で卒後研修会を実施しているが、2021（令和3）年度は、11月3日に対面とオンラインとの両方で卒後研修会を行い、「各施設のコロナ禍での現状」ということで施設側から現状について報告があり、話し合いが行われた。
- 卒業生の進学、就職に関する相談について、事前に連絡を受けて元担任や学科長ができるだけ対応できるよう、教員間の連携・調整を図っている。
- 介護福祉科の国家試験対策について、卒業生への支援として、希望者に対して在校生への過去問（国試、介護協学力評価試験など）等の提供を行い、卒業後も継続的な支援を行っている。

2 評価

評価の観点

評価の観点	評 価
① 進路・就職に関する体制は整備されているか	適切
② 学生相談に関する体制は整備されているか	適切
③ 学生の経済的側面に対する支援体制が整備されているか	適切
④ 課外活動に対する支援体制は整備されているか	ほぼ適切
⑤ 保護者と適切に連携しているか	適切
⑥ 卒業生への支援体制はあるか	ほぼ適切

3 課題

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、学生の主体的な課外活動ができていない。

4 今後の改善方策

今後の新型コロナウイルス感染状況をみながら学生の課外活動に対する支援を行う。

基準6 教育環境

1 取り組み状況

①施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか

- 創立後68年が経過する中で、これまで、計画的に施設や設備、備品等の近代化を進めてきた。直近の過去5年間では、2017（平成29）年度に情報通信ネットワークシステムの整備、2019（令和元）年度に体育館及び講堂の照明器具を省エネ効果も期待できるLEDへリニューアル、2020（令和2）年度は今後の保育現場で求められる情報リテラシーを身につけてもらうため「2 in 1 ノートパソコン(Surface Go)」50台を導入、2021(令和3)年度は老朽化したエレベーター(東館に設置)のリニューアル工事や自動

火災報知設備の全面的更新を行った。

設備・設備改修や備品の更新に際しては、学生アンケートを参考にするなど、学生のニーズをできるだけ活かすこととしている。

②防災に対する体制は整備されているか

- 本校の防災体制については「関西保育福祉専門学校危機管理（防災）マニュアル」を策定し、内容を毎年見直し更新している。2021（令和 3）年度は、津波防災の日である 11 月 5 日に実施された南海トラフ地震を想定した「兵庫県津波一斉避難訓練」（主催：兵庫県等）に全教職員・学生が参加し、校内において以下の訓練を実施した。

・校内放送による避難呼びかけ訓練 ・シェイクアウト訓練 ・メール配信システム「さくら連絡網」を活用した安否確認等

2 評価

評価の観点	評 価
① 施設・設備は教育上の必要上に十分対応できるよう整備されているか	ほぼ適切
② 防災に対する体制は整備されているか	ほぼ適切

3 課題

ICT 教育の推進にあたり、ネット環境を更に整備する必要がある。

4 今後の改善方策

限られた財政状況下、既設の Wi-Fi 機器を適切な場所に移設するほか通信環境の拡充を図る。

基準7 学生の募集と受け入れ

1 取り組み状況

①学生募集活動は、適正に行われているか

- ここ数年、「18 歳人口の減少」や「高校生等の大学志向の強まり」などの状況を受けて志願者が減少していることから、次のような広報活動の強化に努めるとともに、今後さらに詳細な原因分析と対応策の研究に努めることとしている。

ア 受験対象者や保護者等に対する訴求力を高めるため、学校ホームページを最新の情報に全面更新を行った。さらに、2021(令和 3)年度の募集活動に活用する学校案内パンフレットも全面見直しを行い、介護福祉科を含めないパンフレットとして、保育科の募集に特化できるように内容等を刷新した。

イ 新型コロナ禍の影響でオープンキャンパスや高校ガイダンスなどの開催回数が少なくなった中、高校生等との接触の機会を増やすため、Zoom を利用したオンラインオープンキャンパスにも取り組んだ。また、再進学を希望した社会人だけを対象としたオープンキャンパスを 3 回実施した。

ウ オープンキャンパス参加促進のための DM については、高等学校の教育スケジュールに合わせながら高校生に対する訴求力を高めるよう、型式や内容を見直し定期的な情報提供を実施した。

エ 競合校との争点を明確にした広報手法の実施

オ 広報に従事する教職員の広報技術の平準化等

カ 兵庫県専修学校各種学校連合会が主催している中学2年生への出前授業に数多く参加し、中学生の時代から本校へ興味関心を示してもらえるようにした。

②アドミッションポリシーに基づいた学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。

○ アドミッションポリシーを策定し、学校が求める人材像を明確にした。

○ 学校行事や地域イベントへの参加などの教育活動、資格取得実績や就職実績などの教育成果については、できる限りデータを公表するなど正確を期するとともに、「学校案内パンフレット」や「公式ホームページ」などの広報媒体に最新情報を掲載している。

③入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか。

○ 入学選考については、学生募集要項に詳しく掲載し、すべての入学試験において「面接試験」を実施することを志願者に公表するとともに、入学者選考に際しては入試委員会及び教員会における審査を実施し選考している。

○ 高大接続改革に伴う入試制度の改革に対応するため、情報収集を行っている。

2 評価

評価の観点	評 価
① 学生募集活動は、適正に行われているか。	適切
② アドミッションポリシーに基づく学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。	適切
③ 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	適切

3 課題

1 8歳人口の減少、高校生や保護者の大学志向、高校の進路指導における短大・大学への進学への薦めなど環境が厳しい中で、専門学校を選んでもらえる広報活動の展開を行う。

4 今後の改善方策

Webコンテンツの更新やSNS発信等を通じて、直接高校生や社会人に訴求できる機会を増やす。

基準8 財務

1 取り組み状況

①財務情報公開の体制整備はできているか

○ 本校は、学校法人濱名山手学院監事による監査とともに、私立学校法に基づく公認会計士による外部監査を実施している。また、2015（平成27）年度からは内部監査室による内部監査も実施している。

○ 財務情報は、ホームページで濱名山手学院全体の財務状況を公開している。

2 評価

評価の観点	評 価
① 財務情報公開の体制整備はできているか	適切

基準9 法令等の遵守

1 取り組み状況

①個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか

- 学校法人濱名山手学院では、「個人情報の取扱に関するガイドライン」を設けており、本ガイドラインに基づき、個人情報の保護に努めている。

②自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか

- 2021（令和3）年10月15日に開催された学校関係者評価委員会や2022（令和4）年3月の書面決議により実施された同委員会での意見を踏まえ、自己評価委員会で自己評価の実施方法等を検討し、自己点検・自己評価を実施した。

2 評価

評価の観点	評 価
① 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	適切
② 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	適切

基準10 社会貢献・地域貢献

1 取り組み状況

①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか

- 本校は、国土交通省近畿地方局兵庫国道事務所との契約に基づき、本校前の国道2号線の歩道に設置された緑地帯への緑化を社会貢献活動の一環として実施しており、地域の尼崎市花のまち委員会中央地区の活動に年4、5回参加し、四季を通じて花々による美化環境の整備に積極的に取り組んでいる。また、本校周辺道路の清掃についても毎日実施している。
- 近隣の福祉施設等からの要請を受けて駐車場施設や教育備品の貸し出し等を行っている。
- 兵庫県が推進する「離職者等再就職訓練事業」を受託している。
- 高等学校の職業教育やキャリア教育の一環として実施される「総合学習の時間・授業」等に、本校教職員を派遣して、高校生に対して保育福祉分野の仕事の説明や進路相談などを行っている。
- 「高等教育機関への学校見学」という高等学校の校外学習があり、本校では、高校生に対してキャンパスや施設設備の見学や体験授業などを実施し、専門学校の教育などを説明している。
- 兵庫県専修学校各種学校連合会が主催する「職業体験、インターンシップ、職場見学」に協力して、高校生の進路選択並びに中学生の職業体験に関する講座などを担当している。
- 特別養護老人ホームに車椅子を贈るためにアルミ缶のプルタブ回収、「世界の子ども達にワクチンを」の運動に協力するため、ペットボトルキャップの回収を学友会が中心となって行っている。

- 尼崎市の地域包括支援センターから講師（キャラバンメイト）を招いて、認知症サポーター養成講座を「介護の基本Ⅱ」の授業として、また地域貢献の一環として実施している。受講者は、介護福祉科２年生及び教職員希望者で、受講者にはボランティアのシンボルグッズである「オレンジリング」が授与される。

②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか

- 毎年多数寄せられるボランティア募集情報を学生指導委員会が集約し、校内掲示板にて情報提供するだけでなく、クラス担任からも情報提供するなど、学生の自主的参加を推奨していたが、新型コロナ拡大防止の観点から取りやめになることが多く、実施は難しかった。
- 2021（令和３）年度は、新型コロナ拡大防止の観点から各種のイベントが中止になり、ボランティアへの参加はできなかった。
- 学院祭が中止となり、例年行っていた児童虐待防止活動であるオレンジリボン運動は行わなかった。

2 評価

評価の観点	評 価
① 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	ほぼ適切
② 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	ほぼ適切

3 課題

社会貢献や地域貢献等の視点での積極的な活動ができていない。

4 今後の改善方策

- ①尼崎市の地域包括支援センターのケアマネジャーを招いて、認知症サポーター養成研修を実施したが、学生だけでなく、教職員も参加できるよう広く受講者を募っていく。
- ②新型コロナの収束後、ボランティア活動についての啓蒙活動に努める。